

# 七尾商工会議所「景況・業況動向調査結果報告」

(2025年第4四半期：令和8年1月～3月)

当所では、会員事業所129社のご協力を得て景況調査を実施しました。結果の概要は次のとおりです。

実施期間：令和8年4月11日～4月30日  
有効回答数：129件（オンライン61件、書面68件）  
回答形式：選択回答（複数回答可）および自由回答

## ◆今期

DI	景況感	売上高	売上単価	仕入原価	資金繰り	採算性
全産業	4.4	3.2	48.4	▲56.8	16.5	2.4
製造業						
製造業	13.6	13.6	52.3	▲65.9	22.7	▲2.4
建設業						
建設業	15.5	13.3	46.6	▲58.3	20.7	20.0
小売業						
小売業	▲12.0	▲24.0	48.4	▲66.0	14.0	▲14.0
卸売業						
卸売業	▲27.3	▲40.9	63.6	▲72.7	0.0	▲9.1
サービス業						
サービス業	10.5	19.4	43.4	▲39.2	16.2	5.3

## ◆来期

DI	景況感	売上高	売上単価	仕入原価	資金繰り	採算性
全産業	10.5	12.7	56.0	▲68.1	20.8	4.0
製造業						
製造業	10.9	32.6	78.3	▲67.4	43.5	2.2
建設業						
建設業	30.4	31.0	62.5	▲94.8	29.3	20.7
小売業						
小売業	▲26.0	▲22.0	50.0	▲62.5	4.0	▲18.0
卸売業						
卸売業	0.0	▲13.6	59.1	▲54.5	▲4.5	▲4.5
サービス業						
サービス業	23.0	17.1	48.8	▲55.4	48.9	9.2



とにかく好調 好 調 まあまあ 不 振 きわめて不振  
50≦DI 5<DI<50 -5≦DI≦5 -50<DI<-5 DI≦-50

DIディフュージョン・インデックスとは「増加・上昇・好転」の割合(%)から「減少・低下・悪化」の割合(%)を差し引いた指数です。

当所では、補助金活用や専門家相談などを通じ、引き続き事業者の皆様へ寄り添い、経営課題の解決に向けた伴走支援を行ってまいります。



「景況・業況動向調査結果報告レポート」QRコード

## ◆景況感の動向

今期は、売上高や販売単価の上昇を背景に、全体の景況感には回復傾向となりました。特に建設業やサービス業では、復旧・復興需要や観光需要の回復により、売上や受注が増加しています。

一方で、燃料費や資材価格の高騰に加え、中東情勢の影響による原材料不足や納期遅延への不安も広がっており、利益面では厳しい状況が続いています。来期についても、景況感の改善が期待される一方、引き続きコスト高への警戒感がみられます。

## ◆業種別の特徴

**製造業**：価格転嫁や復旧需要を背景に改善傾向がみられる一方、原材料高や供給不安が続いています。

**建設業**：復旧・修繕需要で受注は堅調ですが、資材不足や人手不足が深刻化しています。

**小売業**：物価高や人口減少の影響で、売上や採算性は厳しい状況が続いています。

**卸売業**：流通コスト増などの影響で低調に推移しており、資金繰りへの不安もみられます。

**サービス業**：観光や復興需要で改善傾向にある一方、人件費や燃料費の上昇が負担となっています。

## ◆経営課題

今期の調査では、「仕入単価の上昇」(27%)、「経費の増加」(20%)、「従業員の確保難」(17%)が主な経営課題として挙げられました。特に燃料費や資材価格の高騰、原材料不足による供給遅延や未入荷への不安が広がっています。また、人材不足への危機感も強まっており、「求人を出しても応募が少なく」「人口減少や高齢化の影響が大きい」といった声もみられました。

加えて、中東情勢による供給網への影響や、震災後の人口流出など、地域経済を取り巻く構造的な課題も深刻化しており、先行きへの不透明感が高まっています。

## ◆今後のポイント

### ① 人材確保・省力化への対応

人手不足が深刻化する中、採用や人材育成に加え、DXや設備導入による業務効率化が重要となっています。

### ② コスト上昇への対応

燃料費や原材料価格の高騰が続いており、価格転嫁や原価管理、付加価値向上による収益確保が求められています。

### ③ 販路拡大と地域経済の活性化

観光需要や復興需要を取り込みながら、EC活用や新規取引先の開拓など、販路拡大への取組が必要となっています。

## 中東情勢の変化に伴う影響

中東情勢の変化により、燃料費や原材料価格の高騰に加え、樹脂製品や塩ビ管、包装資材などの供給不足や納期遅延が発生しており、多くの事業者で経営への影響が広がっています。

特に建設業や製造業、運輸業では、軽油・重油・ガス価格の上昇や資材不足により、工事の遅延や仕入コストの増加、生産への影響が深刻化しています。また、「今後の価格や供給の見通しが立たない」といった先行き不透明感への不安も強く、省エネ投資や資材確保、仕入先変更などの対応を進める動きもみられます。